



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員兼CEO（氏名）西村 健

問合せ先責任者 （役職名）CF0（氏名）澤田 正典 TEL 06-6767-5001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	59,192	3.6	2,891	116.4	3,680	71.0	2,122	16.6
2025年3月期第3四半期	57,133	4.5	1,336	△39.4	2,152	△27.4	1,820	△15.5

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,446百万円（△58.6％） 2025年3月期第3四半期 3,497百万円（△37.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	47.02	—
2025年3月期第3四半期	40.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	96,260	77,207	73.5
2025年3月期	97,492	76,673	71.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 70,787百万円 2025年3月期 69,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	78,600	3.2	2,700	162.6	3,600	65.1	2,100	12.9	46.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	48,269,212株	2025年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,132,848株	2025年3月期	3,131,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	45,137,009株	2025年3月期3Q	45,038,408株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続いている一方、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも見受けられます。個人消費については、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善による持ち直しの動きがみられます。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、景気が緩やかに回復している地域がみられたものの、中国等、一部景気の持ち直しに足踏みがある地域もみられました。

このような経済状況のもと、当社グループは2027年のありたい姿「VISION2027」実現のための「成長基盤構築期」と位置づけた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は59,192百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。これは主としてインドネシアにおける売上高が好調に推移したことによるものであります。

営業利益は2,891百万円（前年同四半期比116.4%増）となりました。これは主としてインドネシアにおける売上高の増加および原価率の改善によるものであります。この結果、経常利益は3,680百万円（同71.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,122百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（売上高は外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

日本における売上高は31,033百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。これは主として男性事業の「ルシード」ブランドの売上高が好調に推移したことによるものであります。利益面においては、経費の増加があったものの、主として原価率の改善により、営業利益は1,553百万円（同12.0%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は11,555百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。これは主として女性事業の「PIXY」ブランドおよび男性事業の「ギャツビー」ブランドの売上高が増加したことによるものであります。利益面においては、売上高の増加および原価率の改善による売上総利益の増加により、営業利益は294百万円（前年同四半期は1,317百万円の営業損失）となりました。

海外その他における売上高は16,602百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。これは主として「ギャツビー」ブランドの売上高が減少したことによるものであります。利益面においては、主として販売費の増加により、営業利益は1,088百万円（同19.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより96,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円減少いたしました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより19,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,765百万円減少いたしました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定などが減少したものの、利益剰余金の増加により77,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には23,487百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,510百万円（前年同四半期は4,887百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,133百万円および減価償却費2,805百万円による増加と、法人税等の支払額1,084百万円および棚卸資産の増加額734百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,173百万円（前年同四半期は1,479百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出4,280百万円および有形固定資産の取得による支出1,044百万円による減少と、定期預金の払戻による収入3,422百万円による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,096百万円（前年同四半期は2,135百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額903百万円による減少であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	29,543
受取手形及び売掛金	12,102	10,923
商品及び製品	13,400	13,617
仕掛品	507	502
原材料及び貯蔵品	4,004	3,980
その他	1,483	1,733
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	60,610	60,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,271	13,432
機械装置及び運搬具（純額）	5,008	4,135
その他（純額）	2,524	2,668
有形固定資産合計	21,805	20,235
無形固定資産		
のれん	2,719	2,485
その他	3,009	2,789
無形固定資産合計	5,729	5,274
投資その他の資産		
投資有価証券	6,872	8,112
その他	2,482	2,352
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,346	10,457
固定資産合計	36,881	35,967
資産合計	97,492	96,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217	3,645
短期借入金	95	89
未払法人税等	630	214
賞与引当金	1,194	977
その他の引当金	101	67
その他	8,773	8,314
流動負債合計	15,013	13,309
固定負債		
退職給付に係る負債	2,836	2,400
その他	2,969	3,344
固定負債合計	5,805	5,744
負債合計	20,818	19,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,011	11,011
利益剰余金	48,628	49,848
自己株式	△6,160	△6,162
株主資本合計	64,874	66,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	3,478
為替換算調整勘定	1,764	760
退職給付に係る調整累計額	525	456
その他の包括利益累計額合計	5,012	4,695
非支配株主持分	6,786	6,419
純資産合計	76,673	77,207
負債純資産合計	97,492	96,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	57,133	59,192
売上原価	32,745	31,526
売上総利益	24,388	27,665
販売費及び一般管理費	23,052	24,773
営業利益	1,336	2,891
営業外収益		
受取利息	405	348
受取配当金	95	108
持分法による投資利益	276	223
為替差益	1	52
その他	118	114
営業外収益合計	896	846
営業外費用		
支払利息	27	24
コミットメントフィー	7	7
投資事業組合運用損	18	11
その他	27	14
営業外費用合計	80	57
経常利益	2,152	3,680
特別利益		
固定資産売却益	22	1
投資有価証券売却益	1	0
その他	—	0
特別利益合計	24	2
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	3	49
事業構造改善費用	—	14
公開買付関連費用	—	482
その他	0	—
特別損失合計	4	549
税金等調整前四半期純利益	2,171	3,133
法人税等	626	837
四半期純利益	1,545	2,296
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△275	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	2,122

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,545	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	755
為替換算調整勘定	2,031	△1,428
退職給付に係る調整額	13	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△81
その他の包括利益合計	1,952	△850
四半期包括利益	3,497	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,609	1,805
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	△359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,171	3,133
減価償却費	2,957	2,805
のれん償却額	209	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342	△206
受取利息及び受取配当金	△500	△456
為替差損益 (△は益)	186	202
持分法による投資損益 (△は益)	△276	△223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
公開買付関連費用	—	482
売上債権の増減額 (△は増加)	1,226	920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△759	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,060	△476
未払金の増減額 (△は減少)	△1,008	△622
その他	455	△385
小計	5,380	4,661
利息及び配当金の受取額	491	468
利息の支払額	△27	△23
事業構造改善費用の支払額	—	△94
公開買付関連費用の支払額	—	△416
法人税等の支払額	△957	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,887	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,356	△4,280
定期預金の払戻による収入	3,418	3,422
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,044
無形固定資産の取得による支出	△207	△244
投資有価証券の取得による支出	△237	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	0
その他	31	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	—
リース債務の返済による支出	△190	△182
配当金の支払額	△1,798	△903
非支配株主への配当金の支払額	△133	△7
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	△1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	△563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,875	△322
現金及び現金同等物の期首残高	22,006	23,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,881	23,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,894	9,429	16,809	57,133	—	57,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,319	3,309	249	7,877	△7,877	—
計	35,213	12,738	17,059	65,011	△7,877	57,133
セグメント利益 又は損失 (△)	1,386	△1,317	1,351	1,420	△84	1,336

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△84百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△90百万円およびその他5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,033	11,555	16,602	59,192	—	59,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,373	2,834	232	7,439	△7,439	—
計	35,406	14,389	16,834	66,631	△7,439	59,192
セグメント利益	1,553	294	1,088	2,935	△43	2,891

(注) 1. セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△70百万円およびその他27百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社マンドム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 直文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社マンドムの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。